

平成30年6月7日

## 株 主 各 位

石川県白山市相木町383番地  
ニ ッ コ ー 株 式 会 社  
代表取締役社長 三 谷 明 子

### 第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日（木曜日）午後5時20分までに到着するようにご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成30年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 石川県白山市西新町152番地7  
「グランドホテル白山」  
2階 グローリーホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第93期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第93期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役10名選任の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、省資源のため、本冊子をご持参くださいますようお願いいたします。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nikko-company.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎当日は節電の取り組みとして、会場の空調を調整し、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主のみなさまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度より表示方法の変更および事業セグメントの変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目であります。

当連結会計年度の売上高は、全てのセグメントにおける増収により、139億63百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

営業利益は、住設環境機器事業および機能性セラミック商品事業の増益によって陶磁器事業などの赤字を補い、2億22百万円(前連結会計年度比238.1%増)となりました。

経常利益は、受取手数料や支払利息などの経常的な収支のほか、為替差損の計上により、2億16百万円(前連結会計年度比220.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の計上などにより、1億60百万円(前連結会計年度比26.6%増)となり、営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益に至る各段階利益は、前連結会計年度に引き続き、黒字を確保するとともに大幅に伸長いたしました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

#### 〔住設環境機器事業〕

売上高は、90億69百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したものの売上増加には至らず、前連結会計年度比3.3%減となりました。

大型・中型浄化槽は、大型案件が売上となり、前連結会計年度比2.7%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前連結会計年度比42.9%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理および一般家庭用浄化槽ともに堅調に推移しました。

ムッシュ®は、大手不動産会社を中心に販売展開しました。ジョッシュ®は、販売店の開拓に注力しましたが、全体として伸び悩みました。

損益面では、増収に加えて、外注加工費、減価償却費およびクレーム費用の削減などにより、5億16百万円のセグメント利益(前連結会計年度比84.0%増)となりました。

### 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、26億46百万円(前連結会計年度比17.5%増)となりました。

セラフィューユ®(積層基板)は、車載センサー用商品等が好調に推移し、前連結会計年度比37.1%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前連結会計年度比18.3%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響などにより、前連結会計年度比10.3%減となりました。

シャイングレース®(グレース基板)は、得意先企業からの受注が増加したことなどにより、前連結会計年度比27.3%増となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めております。ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しております。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の圧縮などにより、4億20百万円のセグメント利益(前連結会計年度比25.9%増)となりました。

### 〔陶磁器事業〕

売上高は、21億92百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となり、需要の減少傾向に歯止めがかかったことなどにより、前連結会計年度比0.7%増となりました。

海外市場は、北米市場の復調および中東地域におけるホテル案件等が本格的に動き始めたことなどにより、前連結会計年度比18.5%増となりました。

損益面では、生産数量減少による製造固定費率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などが利益を圧迫し、1億81百万円のセグメント損失(前連結会計年度は62百万円の損失)となりました。

### 〔その他〕

当連結会計年度より、従来、陶磁器事業に属する在外連結子会社の物流倉庫においてその一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸し、当該受取賃貸収入は陶磁器事業における営業外収益(受取賃貸料)としておりましたが、売上高として表示するとともに、倉庫業務について独立したセグメント(倉庫事業)として区分することといたしました。

当該事業の売上高は56百万円(前連結会計年度比3.6%増)となり、損益面では、0百万円のセグメント損失(前連結会計年度は0百万円の利益)となりました。

当期の配当金につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に引き続き黒字を確保したものの、利益剰余金

のマイナスを解消するに至らず、配当可能原資を確保できないことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

株主のみなさまには深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、白山工場および埼玉工場の生産設備ならびに合理化設備を中心に、総額3億39百万円となりました。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、『お客さまに選ばれる会社になることを目指して』を経営理念として掲げ、「挑戦を続けること」「信頼を大切にすること」「知恵をふりしぼること」を誠実に追求し、住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業、陶磁器事業、当社の三本柱であるいずれの事業においても「新しい技術、商品、顧客の創造」を行う企業となることを目指しております。

当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の遂行により、より一層の収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいり、経営理念の実現にまい進してまいります。

セグメント別の施策につきましては、次のとおりであります。

### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチェール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+αの提案活動

### 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ビブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による

価格競争力強化

- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

#### 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®、Whitin®、Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

#### (5) 財産および損益の状況の推移

項目	期別	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
		(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(平成29年3月期)	(平成30年3月期)
売 上 高 (百万円)		15,591	13,643	12,918	13,963
経常利益または経常損失(△) (百万円)		△61	△383	67	216
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)		△218	△554	126	160
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)		△10.37	△23.79	5.42	6.87
総 資 産 (百万円)		10,395	9,317	9,273	9,466
純 資 産 (百万円)		1,184	683	829	1,059
1株当たり純資産額 (円)		50.80	29.29	35.57	45.44

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。  
2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、第92期については遡及処理後の数値を記載しております。

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況

##### ①親会社との関係

該当事項はありません。

##### ②重要な子会社の状況

会 社 名	所在国	資 本 金	当社の出資比率	主な事業内容
NIKKO CERAMICS, INC.	米国	US\$1,250,000	100.00%	当社商品の販売、物流業務
ニッコーロジスティクス株式会社	日本	470,000千円	99.78%	当社物流業務

③事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

④親会社等との間の取引に関する事項  
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業区分	事業内容
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材の製造販売。
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品の製造販売。
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品の製造販売。

(8) 主要な営業所および工場（平成30年3月31日現在）

本社 石川県白山市相木町383番地  
東京本社 東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1  
住友不動産千代田ファーストウイング2階  
国内生産拠点 白山工場(石川県白山市)、埼玉工場(埼玉県行田市)  
国内営業拠点 東京、名古屋、大阪、埼玉ほか  
海外営業拠点 NIKKO CERAMICS, INC. (米国)、N&I ASIA PTE LTD. (シンガポール)

(9) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

従業員数(連結)	前連結会計年度末比増減
656名	13名増

(注) 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

(10) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社北國銀行	1,185百万円
株式会社北陸銀行	765
三谷 充	400
株式会社みずほ銀行	400

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項(平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 23,307,852株 (自己株式864,148株を除く。)  
(3) 株主数 4,547名  
(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三谷 充	4,829千株	20.72%
三谷産業株式会社	2,936	12.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分 ・TDK株式会社退職給付信託口)	2,500	10.73
公益財団法人三谷育英会	1,123	4.82
三谷美智子	828	3.55
株式会社北陸銀行	809	3.47
株式会社北國銀行	809	3.47
三谷株式会社	594	2.55
三井住友海上火災保険株式会社	400	1.72
株式会社みずほ銀行	240	1.03

- (注) 1. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する割合であります。  
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)」名義の株式2,500千株は、TDK株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権についてはTDK株式会社が指図権を留保しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況(平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	三谷 充	三谷産業株式会社取締役会長
代表取締役社長	三谷 明子	戦略本部長兼マーケティング室長兼監査室長 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長
常務取締役	三谷 直輝	バンクチュール事業部長兼人事本部長
取締役	森 浩一	三谷産業株式会社常務取締役
取締役	長谷 勲	水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼広域 浄化槽営業部長兼環境エネルギー機器部長兼 保守点検管理部長
取締役	池田 聡	機能性セラミック商品事業部長兼営業部長
取締役	布川 一哉	サービス本部長兼総務部長兼内部統制部長兼 資材部長 ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長
取締役	岩田 隆次	
取締役	原 丈人	
取締役	武山 政直	
常勤監査役	金田 滋一	
監査役	澤 滋	三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長
監査役	松田 均	
監査役	村瀬 孝子	鳥飼総合法律事務所パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏は、社外取締役であります。  
 2. 当社は、取締役岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 3. 監査役澤滋氏、松田均氏および村瀬孝子氏は、社外監査役であります。  
 4. 当事業年度中に以下の取締役の地位および担当の異動がありました。

氏名	(新)	(旧)	異動年月日
三谷 直輝	常務取締役 人事本部長	取締役 人事本部長	平成29年6月27日
三谷 直輝	常務取締役 バンクチュール事業部長 兼人事本部長	常務取締役 人事本部長	平成29年8月1日
森 浩一	取締役	取締役 営業推進担当 兼ムッシュ営業部長	平成29年6月27日



5. 重要な兼職の異動の状況について

- (1) 取締役会長三谷充氏は、平成29年6月16日付で三谷産業株式会社の代表取締役会長を退任し、同日付で同社取締役会長に就任しました。
- (2) 取締役森浩一氏は、平成29年6月16日付で三谷産業株式会社の常務取締役に昇任しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	8名	27百万円
監 査 役	4名	14百万円
合 計	12名	41百万円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の給与として19百万円を支払っております。
2. 上記金額のほか、事業年度末在任の取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、8百万円(取締役6百万円、監査役1百万円)であります。
3. 社外役員(5名)に対する報酬等の総額は、上記のうち9百万円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成3年1月30日開催の第65回定時株主総会において年額1億10百万円以内(ただし使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年1月30日開催の第82回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容	兼職先との関係
監査役	澤 滋	三谷産業イー・シー株式会社	代表取締役社長	当社は三谷産業イー・シー株式会社との間に燃料等の購入等の取引関係があります。また、同社は三谷産業株式会社の連結子会社であります。
監査役	村瀬 孝子	鳥飼総合法律事務所	パートナー弁護士	当社は鳥飼総合法律事務所の代表弁護士である鳥飼重和弁護士との間で顧問契約を締結しております。

- ②会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	岩 田 隆 次	当事業年度開催の取締役会11回のすべてに出席し、経営者として培われた豊富な経験と知見に基づき発言を行っております。
	原 丈 人	当事業年度開催の取締役会11回のすべてに出席し、経営者として培われた豊富な経験と知見に基づき発言を行っております。
	武 山 政 直	当事業年度開催の取締役会11回のすべてに出席し、経済学教授としての専門的知見と実務経験に基づき発言を行っております。
監 査 役	澤 滋	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回および監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、経営者として培われた豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	松 田 均	当事業年度開催の取締役会11回のすべておよび監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、上場会社の役員として培われた豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	村 瀬 孝 子	当事業年度開催の取締役会11回のすべておよび監査役会6回のすべてにそれぞれ出席し、弁護士としての専門的知見と実務経験に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35百万円

- (注) 1. 監査役会は、監査項目別監査日数および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査日数および監査報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の報酬等の額については、上記以外に、前事業年度にかかる追加報酬の額が9百万円あります。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制および方針

当社は経営の効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させ、ステークホルダー（利害関係者）の信頼を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、経営監視機能の強化、法令遵守を徹底して、経営の透明性、健全性の確保を図っております。なお、当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定めております。  
代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を平成25年3月に設置し、従来まであったコンプライアンス委員会を統合しました。リスクマネジメント委員会において、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。  
なお、平成18年6月にコンプライアンス規程を制定・施行し、法令遵守はもとより社内規程および社会倫理の遵守の徹底を図っております。
- ② コンプライアンスの統括部署として、CSR推進課を設置しており、平成24年10月からは、それにかえて法務部を設置しております。また、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置くこととし、平成18年10月より監査室を設置しております。
- ③ 取締役は当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに常勤監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会および経営会議において報告するものとしております。
- ④ 監査役は当社グループの法令遵守体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を取締役に求めるものとしております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で10年間保存・管理することとしております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループの業務施行に係るリスクとして、以下のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとしております。
  - i …自然災害によるリスク  
地震・台風・洪水・雪害等の自然災害に起因して、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。
  - ii …業務事故によるリスク  
業務活動に起因して、火災の発生や、製品事故等により得意先や消費者に損害を与え、損害賠償等が発生する可能性があります。
  - iii …財務に関するリスク  
取引先の倒産や不良債権等で財務的な問題が発生する可能性があります。
  - iv …戦略に関するリスク  
中長期的な計画において重大な事態が生じる場合や敵対的買収、上場廃止等事業戦略に問題が発生する可能性があります。
  - v …経済・社会的要因に関するリスク  
為替、株価の大幅な変動、資材等の値上げ、重要調達先の喪失等、当社グループに起因しない事で損害を被る可能性があります。
  - vi …法務に関するリスク  
コンプライアンスに反し、または第三者による違法行為によって当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。
  - vii …内部人的要因に関するリスク  
重大な労働災害や、社員等の故意または悪意に基づく行動により、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。
  - viii …外部人的要因に関するリスク  
第三者による故意または悪意による攻撃、反社会的勢力からの不当要求、パンデミックなどの病気の蔓延等で当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。
- ② リスク管理体制の基礎として、平成19年3月にリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。またリスクマネジメント委員会を定期的開催し、リスクについての事前の対策活動を実施しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、経営会議を月1回開催し、当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議(MS会)において議論を行い、その審議を

経て執行決定を行っております。

- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとしております。

**(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、子会社各社の内部統制の構築・運用の状況を監視し、子会社各社より報告を受けることとしております。

- ① 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、常勤監査役に報告するものとしております。
- ② 子会社が、当社からの経営管理や経営指導内容について法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、常勤監査役に報告するものとし、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。なお、監査室の設置後は、子会社は監査室に報告することとし、監査室は直ちに常勤監査役に報告を行うとともに意見を述べ、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。

**(6) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役および使用人が常勤監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常勤監査役に都度報告するものとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。
- ② 社内通報制度による通報者からの通報内容は、受付窓口である弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっております。
- ③ 取締役および使用人は、通報制度による通報および監査役への報告により不利益を受けることはないものとしております。
- ④ 監査役は必要に応じて、会計監査人および弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。

**(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めたときは、これに応じます。また、監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

## 〔内部統制システムの運用状況の概要について〕

### (1) 取締役の職務執行

取締役は、取締役会を年間11回開催したほか、会社法第370条に基づく書面による取締役会決議を年間1回行い、迅速かつ機動的な意思決定を行っております。

### (2) 監査役の監査

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門からその職務の執行状況を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、本社および事業部において業務および財産の状況を調査して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

### (3) 使用人の職務執行

- ① 経営理念および倫理憲章に基づき、体制および規程を整備し、使用人に周知しております。また、毎月1回、全使用人に対してコンプライアンス教育を行い、法令および規程遵守の徹底を図っております。
- ② 監査室は、年間監査計画に基づいて、内部統制の整備・運用状況の評価を実施するとともに、内部監査を実施することにより、リスク管理体制の確保に努めております。

---

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,893,063</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,772,178</b>
現金及び預金	1,098,627	支払手形及び買掛金	2,679,624
受取手形及び売掛金	2,192,044	短期借入金	2,400,000
商品及び製品	1,273,260	1年内返済予定の長期借入金	159,992
仕掛品	581,269	リース債務	12,615
未成工事支出金	432,237	未払法人税等	88,477
原材料及び貯蔵品	264,209	賞与引当金	121,259
その他	57,135	製品保証引当金	170,000
貸倒引当金	△5,721	その他	1,140,210
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,573,244</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,634,934</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,344,432</b>	長期借入金	191,692
建物及び構築物	1,726,589	リース債務	1,764
機械装置及び運搬具	325,766	繰延税金負債	5,954
工具器具及び備品	91,382	役員退職慰労引当金	34,114
土地	1,121,290	退職給付に係る負債	1,282,041
リース資産	13,834	その他	119,368
建設仮勘定	65,569	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,407,113</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>71,009</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	545	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,224,472</b>
その他	70,464	資本金	3,470,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>157,802</b>	資本剰余金	1,584,844
投資有価証券	56,005	利益剰余金	△3,492,063
その他	103,306	自己株式	△338,309
貸倒引当金	△1,508	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△165,277</b>
		その他有価証券評価差額金	722
		為替換算調整勘定	△111,393
		退職給付に係る調整累計額	△54,606
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,059,194</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,466,308</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,466,308</b>

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		13,963,956
売上原価		9,925,702
<b>売上総利益</b>		<b>4,038,253</b>
販売費及び一般管理費		3,815,571
<b>営業利益</b>		<b>222,681</b>
営業外収益		
受取利息	42	
受取賃貸料	10,300	
受取手数料	15,647	
屑廃材売却益	17,607	
その他	18,795	62,392
営業外費用		
支払利息	27,280	
売上割引	12,041	
為替差損	14,472	
その他	14,918	68,712
<b>経常利益</b>		<b>216,362</b>
特別利益		
固定資産売却益	1,721	1,721
特別損失		
固定資産除却損	1,839	1,839
税金等調整前当期純利益		216,243
法人税、住民税及び事業税	56,573	
法人税等調整額	△516	56,057
<b>当期純利益</b>		<b>160,186</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		160,186



# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,470,000	1,584,844	△3,652,249	△337,466	1,065,128
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			160,186		160,186
自 己 株 式 の 取 得				△842	△842
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 ( 純 額 )					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	160,186	△842	159,344
当 期 末 残 高	3,470,000	1,584,844	△3,492,063	△338,309	1,224,472

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	693	△113,310	△123,204	△235,821	829,306
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					160,186
自 己 株 式 の 取 得					△842
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 ( 純 額 )	28	1,917	68,597	70,544	70,544
連結会計年度中の変動額合計	28	1,917	68,597	70,544	229,888
当 期 末 残 高	722	△111,393	△54,606	△165,277	1,059,194

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および以下の連結注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

### 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、当連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

#### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な施策は、次のとおりであります。

##### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者（設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等）への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掘む+αの提案活動

##### 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®（高強度アルミナジルコニア基板）、ピアウエハ®（ウエハレベル実装用基板）、ビブレックス®（超音波モーター）、エアパスプレート®（高気孔率アルミナ基板）の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

## 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard<sup>®</sup>、Whitin<sup>®</sup>、Whiton<sup>®</sup>等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

## ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しております。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っております。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

2社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社 該当事項はありません。

関連会社 株式会社山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、在外連結子会社の商品は低価法によっております。)

a 製品・仕掛品 総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

(ただし、在外連結子会社の商品については、先入先出法によっております。)

c 未成工事支出金 個別法

##### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

(ただし、国内連結子会社では、平成10年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定率法を採用しております。また、当社および国内連結子会社では、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。)

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社では、定額法を採用しております。

###### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額の

うち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

在外連結子会社の物流倉庫に係る賃貸取引に関して、従来、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた収入および「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた費用を、当連結会計年度より、「受取賃貸料」は「売上高」として、対応する賃貸原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社の倉庫業務を事業の一つとして位置付け、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記して表示していた「手形売却損」(当連結会計年度は6,542千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(6) 会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,974千円減少しております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,500,655千円
2. 担保提供資産および担保付債務
  - (1) 銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。
 

有形固定資産	2,359,899千円
--------	-------------
  - (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。
 

長期借入金 (1年内返済予定を含む)	351,684千円
短期借入金	1,600,000千円
割引手形	214,158千円
3. 圧縮記帳  
 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,391千円、機械装置及び運搬具7,249千円であります。
4. 受取手形割引残高 604,761千円
5. 保証債務  
 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務  
 N&I ASIA PTE LTD. 32,408千円

#### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	24,172,000	—	—	24,172,000

2. 剰余金の配当に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
 当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。
  - (2) 金融商品の内容およびそのリスク  
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場

価格の変動リスクに晒されているため、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびリース債務は主に投融資、設備投資ならびに営業取引に係る資金調達であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	1,098,627	1,098,627	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,192,044	2,192,044	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,701	3,701	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,679,624)	(2,679,624)	—
(5) 短期借入金	(2,400,000)	(2,400,000)	—
(6) 長期借入金(※2)	(351,684)	(351,119)	△564
(7) リース債務(※3)	(14,379)	(14,063)	△315
(8) 未払法人税等	(88,477)	(88,477)	—

(※1)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(※3)1年以内リース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 長期借入金、(7) リース債務

これら(リース債務は支払利子込み法を採用しているものを除く)の時価については、元利金の合計額を同様に新規の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	45,759
関 係 会 社 株 式	6,544

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 45円44銭
- 2 株当たり当期純利益 6円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,033,902</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,763,665</b>
現金及び預金	1,083,763	支払手形	370,691
受取手形	119,728	買掛金	2,307,257
売掛金	2,130,750	短期借入金	2,400,000
商品及び製品	1,248,282	1年内返済予定の長期借入金	159,992
仕掛金	581,269	リース債務	12,615
未成工事支出金	432,237	未払金	404,215
原材料及び貯蔵品	264,209	未払費用	20,503
その他の	176,390	未払法人税等	86,076
貸倒引当金	△2,730	未成工事受入金	200,106
<b>固定資産</b>	<b>5,000,422</b>	預り金	65,852
<b>有形固定資産</b>	<b>3,048,932</b>	賞与引当金	121,259
建築物	1,700,787	製品保証引当金	170,000
構築物	25,236	その他	445,095
機械及び装置	321,926	<b>固定負債</b>	<b>3,273,627</b>
車両及び運搬具	240	長期借入金	191,692
工具器具及び備品	90,754	リース債務	1,764
土地	830,584	繰延税金負債	5,954
リース資産	13,834	退職給付引当金	1,227,434
建設仮勘定	65,569	役員退職慰労引当金	34,114
<b>無形固定資産</b>	<b>70,905</b>	関係会社事業損失引当金	1,693,300
電話加入権	17,518	その他	119,368
ソフトウェア	52,841	<b>負債合計</b>	<b>10,037,293</b>
リース資産	545	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,880,584</b>	<b>株主資本</b>	<b>996,309</b>
投資有価証券	49,460	資本金	3,470,000
関係会社株式	6,544	資本剰余金	1,584,844
出資金	2,220	資本準備金	1,063,600
関係会社長期貸付金	1,726,026	その他資本剰余金	521,244
その他	97,841	利益剰余金	△3,720,226
貸倒引当金	△1,508	その他利益剰余金	△3,720,226
		繰越利益剰余金	△3,720,226
		自己株式	△338,309
		評価・換算差額等	722
		その他有価証券評価差額金	722
<b>資産合計</b>	<b>11,034,324</b>	<b>純資産合計</b>	<b>997,031</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>11,034,324</b>

# 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		13,791,563
売上原価		9,858,912
<b>売上総利益</b>		<b>3,932,651</b>
販売費及び一般管理費		3,741,993
<b>営業利益</b>		<b>190,658</b>
営業外収益		
受取利息	2,387	
受取賃貸料	10,300	
受取手数料	15,647	
屑廃材売却益	17,607	
その他	18,541	64,484
営業外費用		
支払利息	27,230	
有形売却損	6,542	
売上割引	12,041	
為替差損	10,655	
その他	8,376	64,846
<b>経常利益</b>		<b>190,295</b>
特別利益		
固定資産売却益	1,721	
関係会社事業損失引当金戻入額	37,100	38,821
特別損失		
固定資産除却損	1,839	
関係会社事業損失引当金繰入額	7,600	9,439
<b>税引前当期純利益</b>		<b>219,677</b>
法人税、住民税及び事業税	56,017	
法人税等調整額	△516	55,501
<b>当期純利益</b>		<b>164,175</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	3,470,000	1,063,600	521,244	△3,884,402
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				164,175
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	164,175
当 期 末 残 高	3,470,000	1,063,600	521,244	△3,720,226

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△337,466	832,975	693	833,669
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益		164,175		164,175
自 己 株 式 の 取 得	△842	△842		△842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			28	28
事業年度中の変動額合計	△842	163,333	28	163,362
当 期 末 残 高	△338,309	996,309	722	997,031

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

### 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前事業年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化に引き続いて、当事業年度においても営業黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

#### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な施策は、次のとおりであります。

#### 〔住設環境機器事業〕

##### 浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・住宅建築業者（設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等）への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

##### バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掘む＋αの提案活動

#### 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝アルザ®（高強度アルミナジルコニア基板）、ピアウエハ®（ウエハレベル実装用基板）、ビブレックス®（超音波モーター）、エアパスプレート®（高気孔率アルミナ基板）の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

#### 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上

- ・新技術(GP guard®、Whitin®、Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

## ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しております。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っております。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

①製品・仕掛品 総平均法

②商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

③未成工事支出金 個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

(ただし、平成28年4月1日以降取得した構築物については、定額法を採用してお

ります。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～57年
機械及び装置	8～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 会計上の見積りの変更

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ16,974千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	319,309千円
短期金銭債務	141,152千円
2. 取締役に対する金銭債務	
短期借入金	400,000千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	10,290,324千円
4. 担保提供資産および担保付債務	
(1)銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。	
有形固定資産	2,359,899千円
(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。	
長期借入金	351,684千円
(1年内返済予定を含む)	
短期借入金	1,600,000千円
割引手形	214,158千円
5. 圧縮記帳	
国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物1,391千円、機械及び装置7,249千円であります。	
6. 受取手形割引残高	604,761千円
7. 保証債務	
下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務	
N&I ASIA PTE LTD.	32,408千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	営業収益	483,052千円
	営業費用	463,506千円
	営業取引以外の取引高	3,477千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	858,236	5,912	—	864,148

(注) 自己株式の増加5,912株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	36,935千円
製品保証引当金	51,782千円
会員権評価損	8,071千円
減損損失	25,281千円
退職給付引当金	373,876千円
貸倒引当金	1,291千円
たな卸資産有税処理額	93,316千円
役員退職慰労引当金	10,391千円
資産除去債務	22,981千円
繰越欠損金	1,254,415千円
関係会社株式評価損	263,244千円
関係会社事業損失引当金	515,779千円
その他	35,262千円
小計	2,692,629千円
評価性引当額	△2,692,629千円
繰延税金資産の合計	—千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	316千円
建物(資産除去債務)	5,638千円
繰延税金負債の合計	5,954千円
繰延税金負債の純額	5,954千円



関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	三谷産業株式会社	石川県 金沢市	4,018 百万円	情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品の販売、空調設備工事の設計施工	被所有 直接 12.72% [34.15%]	製品の販売、 原材料の仕入等 役員の兼任	原材料 の仕入 (注)1	285,759	買掛金	133,918

- (注) 1. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. 議決権等の被所有割合の[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。  
 3. 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NIKKO CERAMICS, INC.	米国 ニュー ジャー ジー州	1,250 千USドル	陶磁器の 販売 物流業務	所有 直接 100.00%	製品の販売 資金の援助 役員の兼任	製品の 販売 (注)1	265,090	売掛金	176,208
子会社	ニッコー ロジス ティクス 株式会社	石川県 白山市	470 百万円	当社物流 業務	所有 直接 99.78%	資金の援助 役員の兼任	利息の 受取 (注)2	1,204	関係会社 長期 貸付金	1,720,000
							CMS預け 金 (注)3	20,289	預け金	119,651

- (注) 1. NIKKO CERAMICS, INC. に対する製品の販売価格については、同社の財政状態および利益水準を勘案して取引条件を決定しております。  
 2. ニッコーロジスティクス株式会社に対する資金の貸付については、同社の財政状態および利益水準を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
 3. ニッコーロジスティクス株式会社に対する資金の預託については、グループ内の資金需要に応じたキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)と同等の取扱いをしており、無利息で預託しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、CMS預け金の取引金額は純額で表示しております。

### 3. 役員等

種 類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員 および 主要 株主	三谷 充	—	—	当社取締役 会長	被所有 直接 20.93%	資金の借入	資金の 借入	400,000	短期 借入金	400,000
							資金の 返済	400,000		
							利息の 支払	5,191	前払費用	641

(注) 借入金利は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 42円78銭
2. 1株当たり当期純利益 7円4銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月16日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木雅広<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニッコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続く中、前連結会計年度に引き続き営業黒字を確保したものの、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月16日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木雅広<sup>印</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニッコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続く中、前事業年度に引き続き営業黒字を確保したものの、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

ニッコー株式会社 監査役会

常勤監査役 金田 滋 一 (印)

社外監査役 澤 滋 (印)

社外監査役 松田 均 (印)

社外監査役 村瀬 孝子 (印)

以上

# 株主総会参考書類

## 議 案 取締役10名選任の件

取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	三谷 充 (昭和29年11月13日生)	昭和50年1月 三谷産業株式会社取締役 昭和57年1月 当社取締役 平成2年6月 三谷産業株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成24年4月 当社取締役会長(現任) 平成27年11月 当社取締役会長兼代表取締役社長 平成28年1月 当社監査室長 平成29年6月 三谷産業株式会社取締役会長(現任)	4,829,000株
2	三谷 明子 (昭和34年4月20日生)	昭和59年2月 有限会社北都代行社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 財団法人(現公益財団法人)三谷育英会代表理事(現任) 財団法人(現公益財団法人)三谷研究開発支援財団代表理事(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社陶磁器事業部マーケティング部管掌 平成24年8月 当社戦略統括部(現戦略本部)長兼マーケティング室長(現任) 平成25年6月 NIKKO CERAMICS, INC. 担当 平成26年6月 当社常務取締役 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役会長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 当社監査室長	80,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
3	み たに なお き 三 谷 直 輝 (昭和63年5月24日生)	平成24年4月 株式会社平野デザイン設計入社 平成25年12月 同社退社 平成26年2月 当社入社 平成27年6月 当社取締役人事本部長 平成29年6月 当社常務取締役人事本部長(現任) 平成29年8月 当社バンクチュール事業部長(現任)	102,000株
4	もり こう いち 森 浩 一 (昭和35年10月31日生)	昭和59年4月 三谷産業株式会社入社 平成24年6月 同社取締役 平成26年8月 当社上席執行役員営業推進担当 平成27年2月 当社上席執行役員営業推進担当 兼ムッシュ営業部長 平成27年6月 当社取締役(現任) 営業推進担当兼ムッシュ営業部長 平成29年6月 三谷産業株式会社常務取締役(現任)	5,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
5	は せ い さ お 長 谷 勲 (昭和39年12月12日生)	昭和62年4月 当社入社 平成19年12月 当社住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長 平成20年1月 当社執行役員住設環境機器事業部浄化槽営業統括部長 平成24年4月 当社執行役員住設環境機器事業部副事業部長兼浄化槽営業統括部長 平成24年11月 当社執行役員住設環境機器事業部長 平成26年2月 当社執行役員住設環境機器事業部長兼環境エネルギー機器部長 平成27年4月 当社執行役員住設環境機器事業部長兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長 平成27年6月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長 平成28年7月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長 平成28年9月 当社執行役員水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼広域浄化槽営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長 平成29年6月 当社取締役水創り事業部長兼浄化槽第2営業部長兼広域浄化槽営業部長兼環境エネルギー機器部長兼保守点検管理部長(現任)	13,430株



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
6	いけ だ さとし 池 田 聡 (昭和46年5月21日生)	平成7年3月 当社入社 平成18年9月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)製造部次長心得 平成20年9月 三谷産業株式会社出向(AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC. Factory Manager) 平成23年4月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部次長心得 平成23年7月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部次長 平成24年10月 当社電子セラミック事業部(現機能性セラミック商品事業部)営業部長 平成26年1月 当社機能性セラミック商品事業部副事業部長兼営業部長 平成27年6月 当社執行役員機能性セラミック商品事業部長兼営業部長 平成29年6月 当社取締役機能性セラミック商品事業部長兼営業部長 平成30年4月 当社取締役機能性セラミック商品事業部長(現任)	2,000株
7	ぬの かわ かず や 布 川 一 哉 (昭和34年2月9日生)	平成26年4月 当社入社 平成26年11月 当社サービス本部長兼総務部長 平成27年12月 当社執行役員サービス本部長兼総務部長兼内部統制部長兼資材部長 ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役サービス本部長兼総務部長兼内部統制部長兼資材部長(現任)	934株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
8	いわ た りゅう じ <b>岩 田 隆 次</b> (昭和26年1月8日生)	昭和49年4月 三井物産株式会社入社 昭和54年4月 同社退社 昭和55年4月 ロックフィールド・インター ナショナル株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成21年4月 学校法人立命館東京キャンパ スシニア・アドバイザー 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年12月 国立大学法人東京藝術大学 特任教授 平成26年3月 一般社団法人次世代芸術文化 都市研究機構名誉顧問 平成27年1月 一般社団法人次世代芸術文化 都市研究機構顧問委員会議長 (現任) 平成28年5月 国立大学法人東京大学政策ビ ジョン研究センター客員教授 (現任) 平成29年3月 中華人民共和国福州大学客員 教授(現任) 平成29年6月 国連プロジェクト・サービス 機関シニアアドバイザー(現 任)	1,000株
9	ほら じょう じ <b>原 丈 人</b> (昭和27年10月10日生)	昭和59年6月 デフタ・パートナーズ代表(現 グループ会長) 昭和60年4月 アライアンス・フォーラム 財団設立(現代表理事) 平成6年4月 ボーランド株式会社代表取締役 会長 平成6年9月 ピクチャテール株式会社取締役 ベーステクノロジー株式会社 取締役 平成12年5月 オープラステクノロジー株式 会社代表取締役会長 平成18年10月 財務省参与 平成19年1月 国際連合政府間機関特命全権 大使 平成21年9月 ザンビア大統領顧問 平成25年8月 内閣府本府参与(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	たけ やま まさ なお 武 山 政 直 (昭和40年6月12日生)	平成11年4月 武蔵工業大学(現東京都大学)環境情報学部助教授 平成15年4月 慶應義塾大学経済学部准教授 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員(現任) 平成20年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 平成24年4月 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長 平成26年8月 内閣府経済財政諮問会議政策コメンテータ委員会委員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 内閣府経済財政諮問会議政策コメンテーター 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート上席所員(現任)	1,000株

- (注) 1. 候補者岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏は、社外取締役候補者であります。
2. 候補者岩田隆次氏は、経営者および大学客員教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。  
なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
3. 候補者原丈人氏は、経営者および政府機関参与として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。  
なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 候補者武山政直氏は、経済学を専門とする大学教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。  
なお、同氏は、社外役員以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。  
また、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は、すべての社外取締役を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
候補者岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏が再任され、社外取締役に就任した場合、当社は、各氏を引き続き独立役員として指定する予定であります。
6. 当社は、社外取締役に期待される役割を十分に発揮できる体制を整えるとともに、社外取締役の招聘を容易にするため、すべての社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれか高い額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因になった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。  
候補者岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏が再任され、社外取締役に就任した場合、当社は、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、候補者三谷充氏が取締役会長を兼務し、候補者森浩一氏が常務取締役を兼務す

- る三谷産業株式会社との間で経常的な商取引を行っております。
8. 当社は、候補者布川一哉氏が代表取締役社長を兼務するニッコーロジスティクス株式会社へ資金の貸付を行っております。
  9. 候補者三谷明子氏が代表取締役社長を兼務する有限会社北都代行社は、当社が契約する損害保険契約の代理店業務を行っております。
  10. 候補者三谷明子氏は、候補者三谷充氏の配偶者であります。
  11. 候補者三谷直輝氏は、候補者三谷充氏および三谷明子氏の次男であります。
  12. その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
  13. 候補者長谷勲氏の「略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況」に記載された住設環境機器事業部は、平成27年6月25日付にて、営業体制強化のため、水創り事業部、環境プラント事業部、バンクチュール事業部に組織分割しております。

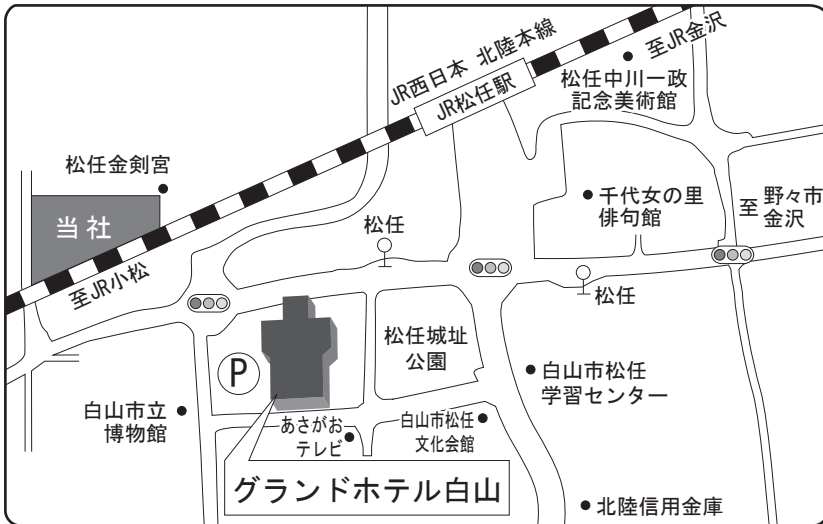
以 上





# 会場ご案内図

会場 石川県白山市西新町152番地7  
「グランドホテル白山」  
2階 グローリーホール  
TEL (076)274-0001



- 〔電車〕 JR西日本北陸本線「松任駅」南口下車、徒歩約3分。
- 〔バス〕 北陸鉄道バス「松任」経由の路線バスをご利用ください。「松任」バス停より徒歩約2分。